

下水道事業計画変更の概要

目的

近年、「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が三省（国土交通省・農林水産省・環境省）で策定され、人口減少など社会情勢の変化や地域の実情に応じた適切な生活排水処理の手法が求められている。

本市においても、平成 29 年 10 月に発生した台風 21 号に伴う大雨による土砂崩れにより大沢処理場（農業集落排水）が被災し機能停止状態に陥ったことを契機に、当該マニュアルに基づき処理区の統廃合の検討を本格的に実施した。

検討の結果、現事業計画内の未整備地区は公共下水道の促進を図りつつ、山手の農業集落排水の二地区（大沢地区、塔原・相川地区）及び特定環境保全公共下水道（牛滝処理区）の各単独処理区を南大阪湾岸北部流域関連公共下水道へ統合することで、各処理区を繋ぐ管渠整備のイニシャルコストを勘案しても、中長期的なランニングコストにおいて有利となった。

よって、生活排水処理基本計画をはじめ、公共下水道全体計画、都市計画決定区域、都市計画法事業認可及び下水道法事業計画を変更しようとするものである。

加えて、同時進行中の他課の関連事業（泉州山手線沿道まちづくり、新斎場建設など）に伴う下水道事業計画区域も拡大変更しようとするものである。

経緯

今般、本市において、特定環境保全公共下水道（牛滝処理区）及び農業集落排水事業（大沢地区、塔原・相川地区）の南大阪湾岸北部流域関連公共下水道への統合に至った経緯について、以下の通り時系列で示す。

平成 26 年 1 月	「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」が三省（国土交通省・農林水産省・環境省）で策定
平成 28 年 8 月	土地改良長期計画（施設の集約・再編、下水道施設への編入などを通じたストックの適正化への取組内容）が閣議決定
平成 28 年 10 月 平成 29 年 9 月	上記計画に基づき、大阪府農政室より統廃合（再編）の意向調査
平成 29 年 10 月	台風 21 号に伴う大雨による土砂崩れにより大沢処理場（農集）が被災し、機能停止状態
平成 30 年 5 月	大沢地区の仮設浄化槽設置工事完了（汚水処理機能回復）
平成 30 年 6 月	「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」に基づき、統廃合の検討を本格的に実施
平成 31 年 1 月	岸和田市の政策決定会議にて統廃合方針の承認
令和元年 5 月	岸和田市として統合方針が決定した旨を大阪府下水道室に報告 要望書（案）を提出し、計画変更の協議開始